

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		18,524		26,004	
2. 受取手形		8		—	
3. 売掛金		40,386		44,627	
4. 開発等未収収益		16,301		12,271	
5. 有価証券		52,224		44,438	
6. 商品		758		1,191	
7. 仕掛品		—		45	
8. 前払費用		688		1,051	
9. 繰延税金資産		6,049		7,655	
10. その他		630		552	
11. 貸倒引当金		△56		△60	
流動資産合計		135,515	42.7	137,779	44.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		38,143		38,972	
減価償却累計額		△21,743	16,399	△23,093	15,878
(2) 機械装置		24,581		21,822	
減価償却累計額		△19,023	5,558	△16,061	5,761
(3) 器具備品		17,281		19,432	
減価償却累計額		△11,200	6,080	△12,389	7,043
(4) 土地			9,256		11,281
有形固定資産合計			37,295		39,964
2. 無形固定資産			11.8		12.8
(1) ソフトウェア			18,712		15,598
(2) ソフトウェア仮勘定			2,849		4,046
(3) 電話加入権等			856		775
無形固定資産合計			22,418		20,420
3. 投資その他の資産			7.1		6.5
(1) 投資有価証券			107,672		97,683
(2) 関係会社株式	※1		2,157		3,821
(3) 従業員長期貸付金			461		385
(4) 長期差入保証金			9,355		9,111
(5) 繰延税金資産			1,490		1,614
(6) その他	※4		1,020		1,034
(7) 貸倒引当金			△46		△28
投資その他の資産合計			122,112		113,622
固定資産合計			181,826		174,007
資産合計			317,341		311,786
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		19,792		29,453	
2. 1年内返済予定長期借入金		240		240	
3. 未払金		887		1,322	
4. 未払費用		4,139		5,382	
5. 未払法人税等		12,048		13,002	
6. 未払消費税等		1,208		1,353	
7. 前受金		2,573		3,582	
8. 賞与引当金		8,112		9,565	
9. 役員賞与引当金		255		—	
10. その他		742		1,000	
流動負債合計		50,001	15.8	64,902	20.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		840		—	
2. 繰延税金負債		11,162		14,267	
3. 退職給付引当金		22,697		23,314	
4. 役員退職慰労引当金		873		—	
5. 受入保証金		0		0	
固定負債合計		35,573	11.2	37,582	12.1
負債合計		85,574	27.0	102,485	32.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,600	5.9	18,600	6.0
II 資本剰余金		14,800	4.7	14,800	4.7
III 利益剰余金		170,018	53.6	186,670	59.9
IV その他有価証券評価差額金		28,987	9.1	37,369	12.0
V 為替換算調整勘定		△632	△0.2	△5	△0.0
VI 自己株式	※3	△6	△0.0	△48,133	△15.4
資本合計		231,766	73.0	209,301	67.1
負債・資本合計		317,341	100.0	311,786	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			252,963	100.0	285,585	100.0
II 売上原価			190,732	75.4	213,706	74.8
売上総利益			62,230	24.6	71,878	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		32,071	12.7	35,409	12.4
営業利益			30,159	11.9	36,469	12.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		273			403	
2. 受取配当金		474			540	
3. 投資事業組合収益		45			259	
4. 持分法による投資利益		226			562	
5. その他営業外収益		152	1,172	0.5	177	1,943
V 営業外費用						
1. 支払利息		214			6	
2. 投資事業組合費用		91			53	
3. 自己株式公開買付費用		—			82	
4. その他営業外費用		37	344	0.1	17	160
経常利益			30,987	12.2	38,252	13.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	232			—	
2. 投資有価証券売却益	※3	5,524			724	
3. 特別目的会社清算益	※3	209	5,965	2.4	—	724
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	165			145	
2. 固定資産除却損		269			—	
3. ソフトウェア評価減	※4	6,526			—	
4. 投資有価証券売却損	※4	86			97	
5. 投資有価証券評価減	※4	1,555			1,198	
6. ゴルフ会員権評価減		7			—	
7. 本社移転費用	※4	981	9,592	3.8	—	1,441
税金等調整前当期純利益			27,361	10.8	37,535	13.1
法人税、住民税及び事業税		15,646			19,368	
法人税等調整額		△4,588	11,058	4.4	△4,351	15,017
当期純利益			16,303	6.4	22,518	7.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,800		14,800
II 資本剰余金期末残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			156,710		170,018
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		16,303	16,303	22,518	22,518
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,699		5,845	
2. 役員賞与金		294		—	
3. 自己株式処分差損		—	2,994	20	5,866
IV 利益剰余金期末残高			170,018		186,670

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,361	37,535
減価償却費		18,402	16,574
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		18	△13
受取利息及び配当金		△748	△943
支払利息		214	6
投資事業組合収益・費用 (収益: △)		46	△206
持分法による投資損益 (益: △)		△226	△562
固定資産除却損		269	—
固定資産売却損益 (益: △)		△66	145
ソフトウェア評価減		6,526	—
投資有価証券評価減		1,555	1,198
投資有価証券売却損益 (益: △)		△5,437	△626
特別目的会社清算益		△209	—
ゴルフ会員権評価減		7	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△4,880	894
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△658	△478
仕入債務の増減額 (減少: △)		△363	9,616
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△220	145
賞与引当金の増減額 (減少: △)		525	1,453
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		255	△255
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		72	617
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△16	△873
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		266	247
その他		1,311	1,591
役員賞与の支払額		△294	—
小計		43,711	66,066
利息及び配当金の受取額		741	1,187
利息の支払額		△214	△6
法人税等の支払額		△16,668	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,569	48,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,148	△6,778
定期預金の払戻による収入		—	6,523
有価証券の取得による支出		△25,983	△18,264
有価証券の売却・償還による収入		—	31,213
有形固定資産の取得による支出		△8,051	△9,799
有形固定資産の売却による収入		836	472
無形固定資産の取得による支出		△9,327	△8,211
無形固定資産の売却による収入		112	60
投資有価証券の取得による支出		△39,888	△11,975
投資有価証券の売却・償還等による収入		6,130	34,589
関係会社株式の取得による支出		—	△60
関係会社株式の売却による収入		—	9
特別目的会社の清算による収入		212	—
従業員長期貸付による支出		△4	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		130	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,981	17,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,200	—
長期借入金の返済による支出		△2,430	△840
自己株式の処分による収入		—	380
自己株式の取得による支出		△2	△48,527
配当金の支払額		△2,695	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,928	△54,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		205	174
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△58,134	12,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677
VII 現金及び現金同等物の期末残高		38,677	50,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 商品および仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. 商品および仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. _____</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃借料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">11,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	1,107百万円	給与手当	11,349百万円	賞与引当金繰入額	2,550百万円	退職給付費用	1,309百万円	福利厚生費	2,275百万円	不動産賃借料	3,259百万円	事務委託費	4,599百万円	旅費交通費	1,071百万円	器具備品費	1,156百万円	租税公課	986百万円	減価償却費	866百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																				
役員報酬	746百万円																																																				
給与手当	10,952百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																				
退職給付費用	1,254百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																				
福利厚生費	2,128百万円																																																				
不動産賃借料	3,370百万円																																																				
事務委託費	3,254百万円																																																				
旅費交通費	967百万円																																																				
器具備品費	769百万円																																																				
租税公課	910百万円																																																				
減価償却費	836百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																				
役員報酬	1,107百万円																																																				
給与手当	11,349百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,550百万円																																																				
退職給付費用	1,309百万円																																																				
福利厚生費	2,275百万円																																																				
不動産賃借料	3,259百万円																																																				
事務委託費	4,599百万円																																																				
旅費交通費	1,071百万円																																																				
器具備品費	1,156百万円																																																				
租税公課	986百万円																																																				
減価償却費	866百万円																																																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table>	研究開発費	1,646百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,501百万円																																																
研究開発費	1,646百万円																																																				
研究開発費	2,501百万円																																																				
<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※4 特別損失</p> <p>イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮(大和寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 18,524百万円	現金預金勘定 26,004百万円
有価証券勘定 52,224百万円	有価証券勘定 44,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,148$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,778$ 百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 25,923$ 百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 12,912$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>38,677</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>50,752</u> 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	75	13	61	機械装置	81	30	50
器具備品	9,882	6,432	3,449	器具備品	5,919	3,641	2,277
ソフトウェア	898	743	154	ソフトウェア	157	103	53
合計	10,855	7,189	3,665	合計	6,158	3,775	2,382
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,211百万円		1年内		1,610百万円	
1年超		2,798百万円		1年超		2,297百万円	
合計		5,010百万円		合計		3,907百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		2,658百万円		支払リース料		1,902百万円	
減価償却費相当額		2,553百万円		減価償却費相当額		1,827百万円	
支払利息相当額		77百万円		支払利息相当額		48百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		122百万円		1年内		177百万円	
1年超		414百万円		1年超		369百万円	
合計		536百万円		合計		546百万円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円	1年内	141百万円	1年超	144百万円	合計	286百万円
1年内	914百万円																								
1年超	1,762百万円																								
合計	2,677百万円																								
1年内	115百万円																								
1年超	294百万円																								
合計	410百万円																								
1年内	946百万円																								
1年超	2,077百万円																								
合計	3,023百万円																								
1年内	141百万円																								
1年超	144百万円																								
合計	286百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	①国債・地方債等	28,061	28,110	48
	②社債	3,834	3,836	2
	③その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	16,032	15,941	△91
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	16,032	15,941	△91
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,582	1,470	△112
	小計	17,615	17,411	△203
合計	67,182	115,982	48,800	

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	42,990	27,500	—	—
①国債・地方債等	8,000	20,000	—	—
②社債	12,300	7,500	—	—
③その他	22,690	—	—	—
(2) その他	2,430	—	—	—
合計	45,420	27,500	—	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	14,137	77,085	62,948
	(2) 債券	—	—	—
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	1,233	1,268	35
	小計	15,370	78,354	62,984
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	13,919	13,902	△17
	①社債	12,207	12,190	△16
	②その他	1,712	1,711	△0
	(3) その他	1,760	1,709	△51
	小計	15,680	15,611	△68
合計		31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40,012	724	97

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	27,885	—	—	—
①社債	12,200	—	—	—
②その他	15,685	—	—	—
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	28,885	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△62,096	△65,273
(2) 年金資産	42,899	54,535
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△19,196	△10,737
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,501	△12,576
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	△22,697	△23,314

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。

(注) 1. 同 左

2. 上記の金額には退職給付信託11,949百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,092	4,122
(2) 利息費用	1,027	1,089
(3) 期待運用収益	△429	△491
(4) 数理計算上の差異の処理額	△538	△269
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	4,151	4,451
(6) その他	288	297
計	4,440	4,748

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。

(注) 1. 同 左

2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,216	3,804
未払事業所税否認	97	101
未払事業税否認	955	1,021
退職給付引当金超過額	9,010	11,616
減価償却費等の償却超過額	5,640	4,797
役員退職慰労引当金繰入額否認	354	—
少額固定資産費否認	195	278
進行基準調整額	912	1,644
その他	1,530	1,986
繰延税金資産合計	21,914	25,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,813	△25,541
プログラム等準備金	△5,513	△4,528
特別償却準備金	△148	△88
その他	△61	△90
繰延税金負債合計	△25,536	△30,248
繰延税金資産(△負債)の純額	△3,622	△4,997

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	6,049	7,655
固定資産－繰延税金資産	1,490	1,614
固定負債－繰延税金負債	△11,162	△14,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	—	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	—
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	(3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	(19)	17,351

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	—
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営業費用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営業利益	31,332	5,158	36,491	(21)	36,469
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	127,590	25,738	153,329	158,457	311,786
減価償却費	13,999	2,597	16,596	(22)	16,574
資本的支出	15,498	2,890	18,389	(45)	18,343

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス………リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は170,479百万円、当連結会計年度は159,680百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 36.5	転籍 2人	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	36,283	売掛金およ び開発等未 収収益	4,668

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 — (注) 2	なし	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注) 3	16,494	売掛金およ び開発等未 収収益	3,215
								投資有価証券の売 却(注) 4 (投資有価証券売 却益)	5,605 (5,511)	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

4. 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.7	転籍 2人	システムソリュ ーションサービ ス、コンサルテ ィング・ナレッ ジサービスの販 売先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	42,379	売掛金およ び開発等未 収収益	6,840

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 — (注) 2	転籍 1人	システムソリュ ーションサービ ス、コンサルテ ィング・ナレッ ジサービスの販 売先	システム開発・運 用処理等 (注) 3	28,337	売掛金およ び開発等未 収収益	3,177
					自己株式公開買付 手数料の支払 (注) 3			80	—	—	
	野村ファミ リティーズ(株)	東京都 中央区	480	不動産賃 貸および 管理業	(被所有) 直接 9.2 間接 — (注) 2	なし	なし	公開買付による自 己株式の取得 (注) 3	44,000	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)ならびに野村ファミリーズ(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 自己株式の公開買付手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっております。

(3) 自己株式の公開買付価格は、東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円	(a) 1株当たり純資産額 5,152.73円
(b) 1株当たり当期純利益 362.30円	(b) 1株当たり当期純利益 519.72円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 519.31円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 16,303百万円	(1) 当期純利益 22,518百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 －百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 －百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 22,518百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 －百万円	(1) 当期純利益調整額 －百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円	<p>—————</p>
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	240	240	0.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	840	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,080	240	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。